

台湾における外国語教育の現状について—第二外国語を中心に—

山下 一夫

1. はじめに

「第二外国語」とは、本来的には「最初に学んだ外国語の次に勉強する外国語」という意味である。例えば、最初に学んだのがロシア語で、次に学んだのが英語であれば、英語が「第二外国語」になるだろう。しかし、現在の日本では前期中等教育・後期中等教育で英語を学ぶことが多いため、第二外国語というと実質的に「英語以外の言語」を指すことになっている。日本で英語が「第一外国語」となっているのは、言うまでもなく日本におけるアメリカのプレゼンスが原因で、こうした傾向は 2020 年度からは初等教育においても英語が必修化されることで、好むと好まざるに関わらず、今後さらに強まっていくものと思われる。

日本同様に戦後は西側陣営に属した台湾も状況は似通っており、英語が実質的に「第一外国語」で、それ以外の言語は「第二外国語」となっている。そもそも台湾では、「第二外国語」という表現が日本語から輸入されて定着しており、英語以外の言語を学習する場合、一般に「第二外国語」あるいは「第二外語」と呼ばれている。

台湾は学制も日本とよく似ていて、いわゆる「6・3・3・4」制を採用している。まず義務教育課程として、6 年制の国民小学(国小)の初等教育、3 年制の国民中学(国中)の前期中等教育があり、その後は後期中等教育として、3 年制の高級中等学校(高中)、あるいは 3 年制の技術型高級中等学校(技術型高中、なお 2014 年までの名称は高級職業学校)があり、さらに高等教育として 4 年制の大学・学院¹・科技大学(四技)、あるいは 2 年制の専科学校(二専)とそれに続く 2 年制の科技大学(二技)が設置されている(教育部 2017)。

しかし、「第二外国語」の学習・教育状況自体は、歴史的な経緯や地政学上の問題もあり、台湾は日本とかなりの違いがある。そうした台湾の状況を認識することは、本邦における外国語教育のあり方の反省材料ともなり得る。そこで本稿では、台湾の初等教育から高等教育で行われている「第二外国語」教育の現状について、主に制度面の問題を中心に検討してみたいと思う。

¹ 中国語では college、すなわち単科大学を意味する。

なお、台湾の言語教育について考える場合、台湾国内に存在する少数言語の問題も重要となる。台湾では、公用語として中国語²が採用されているが、近年実施されている台湾本土化政策により、話者の多い台湾語³や客家語⁴のほか、アミ語やパイワン語などの原住民言語⁵の教授も行われており、言語教育という点では興味深い事例も多く観察されるが、本稿ではあまりこの問題には立ち入らない。

2. 大学の「第二外国語」

まず日本同様、「第二外国語」を学ぶ機会としては最も多い、大学における外国語必修選択科目について検討してみたい。

台湾の大学における最低限の必修科目は、日本の文部科学省に相当する「教育部」が發布する「大学共同必修科目表」によって規定される。その中で、外国語科目は戦後、「英語 8 単位」を在学中に取得すべしとするのみだったため、「第二外国語」は多くの大学で必修ではなく、一般教養の選択科目として設置されていた。

ところが、1993 年に發布された「修訂大学共同必修科目表」では、この「英語 8 単位」が「外国語 6 単位」へと変更された(胡秋文 2016)。これによって制度上は英語に拘る必要がなくなり、どの外国語で必修単位を満たしても良いことになった。もちろん、具体的にどのような必修外国語科目を履修するかは、大学により、学部により、また個人により異なっていて、英語とそれ以外の言語を組み合わせることもあるし、英語以外の外国語のみで充てることもあったが、いずれにせよ、この制度改革によって、台湾では大学における第二外国語教育が活性化されることになった。

この 1993 年の大学必修科目基準の変更は、翌年の大学法改正とともに、その後

² 漢語北京官話を基礎として作られた中華民国の公用語で、台湾では「國語」と称される。一般に Mandarin Chinese として知られ、中華人民共和国の「普通話」とほぼ同一の言語であるが、正書法や一部の発音などに相違がある。

³ 本省人、すなわち 1945 年以前に台湾にやって来た漢人移民のうち、多数派となる福建省南部出身者を中心に用いられる漢語方言の一種で、閩南語とも称する。この言語を台湾語と呼ぶことについては議論があるが、今は日本における通称に従う。

⁴ 広東省東部出身者を中心に構成される漢人エスニックグループの「客家(ハッカ)」によって用いられる漢語方言の一種。本省人の中では少数派となる。

⁵ 漢人の台湾移民以前から台湾に居住していた人々を中国語で「原住民」と称する。なお、日本語で原住民というとやや差別的なニュアンスが含まれるため、一般に使用は忌避され、「先住民」と言い換えられることもあるが、中国語で「先住民」は「すでに消失した人々」という意味となり、当事者たちは日本語でも「原住民」という表現を好むことから、本稿でも「原住民」という表記を用いる。現在公式に認められている言語は 21 種である。

の台湾の大学のあり方を大きく変えた。これはちょうど、日本で 1991 年に施行された大学設置基準の改正、いわゆる「大学設置基準の大綱化」と同時期に行われたものだが、日本側がそれまでの「第二外国語必修」を外したのとは、いわば真逆の方向に進んだことになる。

英語以外の外国語として、ドイツ語・フランス語・スペイン語・日本語など、多くの選択肢があり得る中で、台湾の大学で最も学ばれたのは日本語であった。ほとんどの大学が選択必修科目として日本語を設置し、また大学法改正によって新設された多くの大学や、大学に変わった既存の多くの学院では、学生を集めるためもあって、積極的に日本語を採用した。

もともと台湾では、日本統治時代に日本語が公用語として用いられていた。しかし、戦後台湾にやって来た国民党政権は、公用語を中国語に変更し、日本語の使用を禁止した。当然のごとく、大学で日本語は教えられず、日本語学科も作られなかった。これは、日本語で育った台湾の土着エリート層の力を削ぎ、国民党支配を徹底するための施策でもあったが、一方で 1960 年代になると、対日関係の上から日本語人材の養成が急務となり、大学に日本語学科を設ける必要が出てきた。ところが政策上、国立大学には設置できないため、1963 年に開学した私立大学で、蔣介石ファミリーとも関係が深い中国文化学院（現在の中国文化大学）に日本語学科が置かれることとなった（林青諾 2012）。

その後、1970 年代までに淡江大学・東呉大学・輔仁大学などでも日本語学科が設置されたが、いずれも私立大学であり、国立の学校としては 1980 年に台中商業専科学校（現在では台中科技大学）に初めて日本語学科が作られたが、国立大学では長い間設置されなかった。

こうした流れを変えたのが、1987 年の戒嚴令解除と、それに続く台湾本土化政策の実施である。これによって、日本統治時代を否定し、中華文明の復興を唱えた戦後台湾の政治体制は、大きな変化を遂げた。それは外国語教育の分野にも及び、1989 年に国立大学では初めて国立政治大学に日本語学科が設置され、さらに 1994 年には「旧帝大」の国立台湾大学にも日本語学科が作られることとなった。

台湾本土化とは、台湾を「中華文化復興のための足がかりの場所」ではなく、自分たちが生まれ育った土地と捉え、その文化を尊重するというもので、ダイレクトに戦後の国民党政権の文化の否定を意味している。台湾ではもともと、二二八事件⁶などを

⁶ 1947 年 2 月 28 日に台北で発生し、その後台湾全土に広がった、外省人の国民党政権によ

起こした国民党政権への反発から、日本の植民統治時代を懐かしむ人々が多く存在していたが、そこで実施された台湾本土化政策は、実質的に国民党支配以前に時計の針を戻すことになり、押さえ込まれていた日本への親近感が強くなったのである。

また台湾は、鄭氏政権時代(1662-1683)以来、中華世界の一員となっているが、地理的には日本のような、中華世界の周辺国に近い。台湾が「中華文化の復興」を棄て、本土化を掲げた時に、日本に親近感を示したのは、いわば自然の成り行きでもあった。さらに若年層の間で日本の大衆文化が大きな影響力を持ちつつあったこともあり、いわゆる「哈日」(日本ブーム)が起こった。こうした点で、同じく中華世界の周辺国に位置し、日本とは言語的にも近い韓国が、なるべく日本の影響力を削ごうとしていったこととは対照的である。

また日本であれば、研究の上で論文を読むのにも、また外国と関わる仕事を行うのにも、英語以外ではドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・韓国語などが重要な言語として挙がる。しかし台湾では、英語以外の言語だと、「実用性」がすぐに実感されるということもあり、圧倒的に日本語が優勢となる。

こうした理由から、台湾の大学の第二外国語教育では日本語が圧倒的なシェアを持つガリバー的存在になってしまった。2015年の統計では、日本語学科がある大学は全部で49校となり、また修士課程を設けている大学も19校、博士課程も2校で設置されている。また高等教育全体の日本語学習者は99,035人で、そのうち79,176人は非日本語専攻、すなわち第二外国語での日本語履修者となっている(国際交流基金2017-2)。

3. 大学の外国語関連学科

日本の大学では第二外国語として一般的な、ドイツ語・フランス語・スペイン語などの外国語を、選択必修科目として設置している台湾の大学は非常に少なく、また学科を持つ大学も数えるほどしか無い。また台湾では、外国語・外国文学の学科が無い場合に、担当教員は一般教養(中国語で「通識」と言う)の枠組で採用されるが、学科がある場合には、そこの専任者が他学部の教育も受け

る本省人弾圧事件。

持つことになっている。そして後者の方が人事の枠組としては一般的だということもあり、敢えて日本語以外の外国語教員を専任者として採用することには二の足を踏んでしまうことが多い。この点で、外国語教員が各学部専任者として所属していることが多い日本の大学とは大きな差がある。

またこうした状況には、日本の東京外国語大学や、中国の北京語言大学のよ
うな、専門家を国策として養成する外国語に特化した国立大学が台湾に存在
しないことも関係している。1956年に、実質的な英語学科である西洋語学科
と、韓国語・ロシア語を学ぶ東方語学科が開設され、さらに1957年にはアラ
ビア語専攻、1958年にはトルコ語専攻も追加された台北の国立政治大学が、
部分的にそうした役割を担っているとは言える。しかし本来は国民党エリートを養成
する、中国の人民大学に似た総合大学として発足した学校であり、外国語に特化し
た学校というわけではないし、またここでドイツ語・フランス語・スペイン語の専
攻が開設されたのは2006年になってからである。また「旧帝大」の国立台湾
大学にこれらの学科は現在に至るまで設置されていない。専任教員の養成の
ためにはどうしても当該言語の学科・専攻が必要となるが、国立大学で長くこれら
の言語の学科・専攻が存在しなかったことが、戦後台湾における外国語教育のあり方
を大きく規定したと言って良いだろう。国立大学に学科が置かれなかったという点で
は日本語も同じだが、日本語の場合は日本語教育世代が教壇に立つことができた
のに対し、その他の外国語の場合、台湾の国立大学は自前で専門家を育成する
ことが難しかったのだ。

ドイツ語に関して言えば、日本統治時代には本土のドイツ語重視が台湾の学校
にも流れ込んだが、国民党政権で制度が一新されたこともあり、戦後はほと
んど顧みられなくなってしまった（徐聖凱 2012）。中国文化大学・淡江大学・
東呉大学・輔仁大学などの私立大学では、日本語学科が設立された直後にドイ
ツ語・ドイツ文学の学科も作られたが、他の大学ではその後長く設立される
ことが無かった。

そうした中で現在、ドイツ語教育で成果を上げているのが、文藻外語大学と国
立高雄第一科技大学である。文藻外語大学は高雄にある私立大学で、もともとは
1965年に文藻女子外国語文専科学校として発足した。開設当初は英語・ドイツ語・
フランス語・スペイン語の4学科から成る5年制専科学校（日本の高等専門学校に
相当）であったが、1999年に学院に改組され、2013年に大学に昇格した。文藻外語
大学は現在、台湾唯一の外国語専門大学で、ドイツ語に限らず第二外国語教育の

分野で存在感を示している。

また国立高雄第一科技大学は、1995年に高雄で国立高雄技術学院として発足し、1998年に大学に昇格した理系の国立大学だが、1997年に応用英語学科・応用日本語学科・応用ドイツ語学科の外国語3専攻を設立し、国立大学として初めてドイツ語の専門学科を作った。ここで言う「応用」とは、貿易など実務的な業務で用いることを指し、非常に実践的なドイツ語のトレーニングを行うことを標榜している。日本の大学の外国語関係学科は、総合大学では「ドイツ文学」「フランス文学」などのように「文学」に重心があることが多いが、台湾では「徳語文」「法語文」などのように、「語文」という言葉で言語と文学の両方を含めることが一般的で、また日本のように文学作品を読むことに主眼を置かず、その言語を操る能力の習得を重視する傾向にあるが、国立高雄第一科技大学の場合、そうした性質が他の大学よりも強く出ていると言える。

なおドイツ語の専門学校として、台北の古亭にゲーテ・インスティテュート・タイペイがあり、大学教育だけではなかなか賄いきれないドイツ語学習の需要を補完する役割を担っている。ここはもともと1963年にドイツ文化センターとして発足した半官半民の機関で、2009年に現在の名前に変更されたが、2000年のドイツ在台協会発足まで、国交の無い西ドイツの大使館機能の一部を担い、独台関係において重要な役割を果たしてきた場所でもある。

フランス語も、1960年代から1970年代にかけて、私立大学の中国文化大学・淡江大学・輔仁大学で学科が置かれていて、大学における学科設置状況はドイツ語とよく似ているが、注目すべきは桃園の国立中央大学が、1981年と国立大学としてはかなり早い段階でフランス語学科を設立しており、その後台湾北部におけるフランス研究の中心的存在となっていることである。また前述のように文藻外語大学もフランス語学科が設置されているし、2008年には国立政治大学でもフランス語専攻が作られている。また著名な専門学校としては、台北と高雄にあるアリアンス・フランセーズが挙げられる。

スペイン語については、私立大学では淡江大学・輔仁大学・文藻外語大学のほか、台中の静宜大学がスペイン語学科を設置しており、また国立大学では前述のとおり国立政治大学にも専攻が置かれている。この中で最も著名なのは淡江大学で、外交部(日本の外務省に相当)の中南米部門は3分の2が淡江出身者で占められるなど、台湾におけるスペイン語人材育成の中で大きな影響力を持っている。

4. 初等教育から後期中等教育まで

次に、高等教育以前における第二外国語教育の状況について見てみたい。

台湾では日本よりも早く、2001年からすでに小学校で英語科目が必修となっている。導入のきっかけとなったのは、教育部が発布した「国民中小学九年一貫課程」である(山ノ口寿幸 2008、小野憲一 2016)。これは2000年に暫定版が発表され、2001年から発効したもので、それ以前はバラバラだった小学校と中学校の教科のカリキュラムを、きちんと接続するよう設計し直すということを目指している。そしてここで、以前は前期中等教育からだった英語教育が、初等教育から引き下げることが提案され、これを受けて2001年から国民小学5年・6年で週2時間英語が必修となった。なお言語学習という点では他に、国民小学1年から国民中学3年までの9年間、台湾語・客家語・原住民言語といった「本土言語」を週1時間行うことも決まっている。

この他初等教育では、早い段階から必修科目以外に課外活動の枠組で言語教育を行うことも可能となっていた。現在、この枠で多くの国民小学が英語や本土言語の追加授業も行っているが、第二外国語ということ言えば、「英語以外の外国語」を行っている国民小学も、2009年の調査で5校、2015年の調査で14校存在するが、これらはいずれも日本語の授業である(国際交流基金 2017-2)。

また前期中等教育についても、2009年の調査で76校が第二外国語を行っているが、これもやはりいずれも日本語である(胡秋文 2016)。「課外活動」枠がほとんどだが、選択科目や必修科目として設置している学校もあり、こうした点からも、台湾における日本語の人気の高さがうかがえる。

後期中等教育における外国語学習については、日本の高等学校学習指導要領にあたる「高級中学課程綱要」によって規定されており、長らく英語のみが許されていたが、1983年の改訂の際に、英語以外の言語を選択科目として設置することが認められた。その結果、全体からするとごく少数ではあるが、一部の高級中学にドイツ語・フランス語・スペイン語などの授業が設置された(小川佳万 2014)。ただし、この時点ではまだ国民党政府の政策転換以前だということもあり、日本語は正式な教科化が認められず、課外活動枠でのみの認可となっている。

状況が一変したのは、1999年に教育部中等教育司から発布された「推動高級中学第二外語教育5年計画」である。ここでは、従来のフランス語・ドイツ語・スペイン語以外に、日本語・韓国語・イタリア語なども選択必修科目として設置することが懲遷され、これによって高級中学における第二外国語設置が爆発的に増加することとなっ

た。そしてそのうち 80%が日本語となっており、日本語がガリバー状態にあるのは大学と同様である。2009 年の調査では、415 校の高級中学が日本語科目を設置しているが、これは当時の台湾の高級中学全体の実に半数にあたる(胡秋文 2016)。また高職(現在の技術系高中)でも 84 校で日本語が設置されているが、これは高職には観光科や餐飲管理科が多く、接客の必要から日本語が必須となるためである。

「推動高級中学第二外語教育 5 年計画」は、新たに「高大連携」の要素を追加した第 2 期が 2004 年から実施された。これを受けて、高級中学の学生が大学に通い、大学 1 年レベルの第二外国語を学び合格証明を取得すると、大学入学後当該外国語科目の履修が免除になるという、「予修大学第二外語課程」制度が 2008 年から始まったが、これを導入した学校は現在のところ 10 数校に限られている(教育部 2016)。また第二外国語特区を設ける「第二外国語特色学校」制度も提案され、これを実施する桃園県立大園国際高級中学が桃園国際空港に近い桃園で 2010 年に開校した(桃園県の市昇格に伴い、現在は桃園市立大園国際高級中学と改称)。ここでは、日本語・ドイツ語・フランス語・スペイン語の 4 言語の中から 1 つを選び、集中的に学習するという方法が採られており、今後の進展が期待される。

5. おわりに

2015 年の調査では、台湾の日本語教育機関は 851 校にのぼり、日本語学習者は世界 5 位の 22 万人となっている(国際交流基金 2017-1)。また民間の外国語会話学校でも日本語は英語と並んで人気があり、街を歩くと「美日語」という看板をあちこちで見かける(ちなみに美はアメリカ、日は日本を指す)。そうした中で、ドイツ語・フランス語・スペイン語などは、英語と日本語という二大言語の影に隠れた「マイナー学習言語」になってしまっている感がある。

台湾で日本語が多く学ばれているという点は、日本人としては自尊心をくすぐられることかもしれないが、こうしたあまりの日本語偏重は、他の言語の人材の養成という点で明らかに悪影響を与えている。台湾政府が早い段階でトルコ語・アラビア語・韓国語・ロシア語などの学科を国策として国立大学に設けたことは大いに評価できると思うが、ドイツ語・フランス語・スペイン語などの学習者層の厚みに欠ける現在の状況は、台湾社会にとって決して望ましい形だとは言えないだろう。この点で、2015 年から第 4 期に入った「推動高級中学第二外語教育 5 年計画」が今後どのように推移してゆくか、注目されるところである。

なお本稿では、時間的制約もあり、台湾の第二外国語教育における CEFR の議論や、特徴的な教授法を行っている事例について紹介することができなかった。こうした問題については、また稿を改めて検討したいと思う。

(慶應義塾大学)

参考文献

- 小川佳万(2014)「台湾の高級中学における『国際教育』の特徴と課題」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第 63 集第 1 号, 東北大学大学院教育学研究科, 177-194 頁
- 小野憲一(2016)「台湾の『国民中小学九年一貫課程綱要』におけるキャリア教育の位置づけ—教育改革における背景と経緯を考証して—」『帝京平成大学紀要』第 27 巻, 帝京平成大学, 109-126 頁
- 山ノ口寿幸(2008)「台湾『国民中小学九年一貫課程綱要』の策定と七大学習領域の誕生—カリキュラムスタンダードからカリキュラムガイドラインへ—」『国立教育政策研究所紀要』第 137 集, 国立教育政策研究所, 261-270 頁
- 徐聖凱(2012)『日治時期臺北高等學校與菁英養成』, 國立臺灣師範大學出版中心
- 林青諾(2012)『高等教育における第二外国語の日本語教育の現状と展望—中国文化大学を例に』, 中國文化大學外國語文學院日本語文學系碩士論文
- 胡秋文(2016)『台灣普通高中第二外語(日語)教學現況之研究』, 東吳大學日本語文學系碩士論文
- 監察院(2011)『教育資源配置與運用之研究專案調查研究報告』, 監察院
- 国際交流基金(2017a)『海外の日本語教育の現状 2015 年度日本語教育機関調査より』
https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey_2015/all.pdf
[accessed 30 October 2017]
- 国際交流基金(2017b)『海外の日本語教育の現状 2015 年度日本語教育機関調査より 集計表 CD-ROM』, 国際交流基金
- 教育部(1999)「推動高級中學第二外語教育 5 年計畫」
<http://www.rootlaw.com.tw/LawArticle.aspx?LawID=A040080071004000-0880708> [accessed 30 October 2017]
- 教育部(1999)「普通高級中學課程綱要」
http://www.k12ea.gov.tw/files/common_unit/a7285432-45bf-4371-b514-3eb12aff9871/doc/%E9%AB%98%E4%B8%AD%E8%AA%B2%E7%A8%8B%E7%B8%BD%E7%B6%B1.pdf [accessed 30 October 2017]
- 教育部(2000)「国民中小學九年一貫課程」

- http://www.k12ea.gov.tw/ap/sid17_92law.aspx [accessed 30 October 2017]
教育部(2001)「普通高級中學課程綱要」
http://www.k12ea.gov.tw/files/common_unit/a7285432-45bf-4371-b514-3eb12aff9871/doc/99%E6%99%AE%E9%80%9A%E9%AB%98%E4%B8%AD%E8%AA%B2%E7%A8%8B%E7%B6%B1%E8%A6%81.pdf [accessed 30 October 2017]
教育部(2010)「推動高級中學第二外語教育第3期5年計畫」
<http://www.doe.gov.taipei/public/Attachment/072111504595.pdf> [accessed 30 October 2017]
教育部(2015)「推動高級中學第二外語教育第4期5年計畫」
http://www.2ndflcenter.tw/laws_detail.asp?lawsid=41 [accessed 30 October 2017]
教育部(2016)「教育部國民及學前教育署補助大學辦理高級中等學校學生預修大學第二外語課程要點」
http://www.k12ea.gov.tw/files/common_unit/c946a5c3-9ab5-4b56-8ba8-2dc2da08f62d/doc/1160_%E6%95%99%E8%82%B2%E9%83%A8%E5%9C%8B%E6%B0%91%E5%8F%8A%E5%AD%B8%E5%89%8D%E6%95%99%E8%82%B2%E7%BD%B2%E8%A3%9C%E5%8A%A9%E5%A4%A7%E5%AD%B8%E8%BE%A6%E7%90%86%E9%AB%98%E7%B4%9A%E4%B8%AD%E7%AD%89%E5%AD%B8%E6%A0%A1%E5%AD%B8%E7%94%9F%E9%A0%90%E4%BF%AE%E5%A4%A7%E5%AD%B8%E7%AC%AC%E4%BA%8C%E5%A4%96%E8%AA%9E%E8%AA%B2%E7%A8%8B%E8%A6%81%E9%BB%9E.pdf [accessed 30 October 2017]
教育部(2017)「教育制度」
http://www.ey.gov.tw/state/News_Content3.aspx?n=42A7D3EECD8AAAF3&s=42737166FAA136C1 [accessed 30 October 2017]

Foreign language education in Taiwan: Looking at the second foreign language

Kazuo YAMASHITA

For the great majority of Taiwanese, English is the first foreign language they study at school. As for other languages, Japanese is the most popular second foreign language studied in Taiwan, and many schools offer a Japanese language program. As a result, there is a dearth of foreign language learners of other languages, e.g. German, French, Spanish etc. The popularity of the Japanese language in Taiwan might be flattering to Japanese nationals but it is argued that such a situation is not necessarily desirable for the Taiwanese society.